

【記者からの質問】

佐賀新聞／物価高騰対策は長期化している。今回、力を入れた点は？

知事／これまで 72 事業、131 億円を幅広くさまざまな分野に措置してきた。県民の声に応じながら、限られた予算を、皆さんのモチベーションを高く持続できるよう、さらにできる限りそれが構造改革に結びつくように、という観点で行っている。止血の手当てだけに重点を置くというより、あのときあれがあってよかったと思える形で実施している。

医療・介護・福祉系は、ナフサ問題に関連し、使用する使い捨て消耗品の在庫への心配もある。この分野は、県民の大切なところを支えてもらっているため、支援することにした。

ものづくり系や農林水産業は、経営に直接影響を受ける。そのため、業界と話しながら、支援が先に生かせる形になるよう予算化した。

国が電力、ガス系への予算組みを検討中。今後、県として受け、予算化していく。

佐賀新聞／国の補正予算が 5 日に成立すれば、6 月会期中の対応も視野に入るのか。

知事／5 日に成立すれば、6 月議会で追加提案の流れになる。

佐賀新聞／歯科への対応は、訴えがあったのか。

知事／患者さんと歯科医師会の両側から話があった。全身麻酔となると、かなりのこと。問題が起きないように形で行うには、万全の体制で指導を仰ぎながらやっていくことも必要。

今回は西部地域で行う。予算は小さいが、魂のこもった予算だと感じている。関係者の皆さん方のご労苦に敬意を表したい。

日本経済新聞／社会資本の整備に係る国庫認証増は、国庫認証を増やすための予算が 38 億円という意味か。また、項目別に金額が記載されているが、これは目標か実質値か。
知事／当初予算で箇所づけし、認証され、追加配分の措置をする。国費と県債の総額が 38 億円。大体毎年 6 月補正予算にこの予算は載る。

日本経済新聞／今回は重点的なのか。

知事／おおむね順調に工事進捗が図れる予算になっている。

日本経済新聞／この 38 億円で、これらの事業が順調に進んでいくということか。

知事／はい。最近の課題は、災害復旧の事業がなかなか入札されないこと。事業進捗が昔とは変わり、公共事業がすぐに完成する環境にはない。山関係の個別の事業などは、事業者にとってもやりがいのある事業にし、完成してもらうことが課題。

日本経済新聞／先月、各省庁へ要望に回られていた。国交省へ提唱された感触はその場で得られるものなのか？

知事／本日発表分は、以前から活動していた成果。先月は、来年度概算要求に向け、社会資本整備が進むよう必要な箇所の説明をした。特に道路関係は、当初予算で積まれるようお願いした。国全体でも、災害や河川系はある程度めどがつくが、道路は全体としての予算が足りないとの話があった。佐賀県は人口密度が高く、道路の事業効果が出やすいと説明し、予算獲得に向けて頑張ってきた。

読売新聞／久留米など、拠点的な医療機関の倒産・閉館が続いている。県内の状況は。

知事／都市部の医療機関は、同じような医療機関が並立しているため厳しいと思う。佐賀県は一次・二次・三次医療機関の役割分担がしっかりしている。

一方で、佐賀県も人材輩出機能は弱まっている。全国的に見て佐賀県は医療人材が充足しているほうだが、山間地域を中心に医師不足への強い危機感があり、今から備える必要がある。

佐賀大学医学部を卒業し県内に残る人が少ない。魅力的な医局になってもらいたいし、県自体も働きがいのあるフィールドにしたい。Doctor-Sプロジェクトなどで、医療現場のこれからの状況に備えていく。

読売新聞／今回の物価高騰対策は、診療に係る材料費の高騰だけではなく、人手不足や患者の減少に対応する支援策なのか。

知事／そこまでは厳しいが、事業化することで、意識している・感謝しているということが伝わっていくと思う。この状況の中、頑張っている県内の医療機関や介護・福祉現場の皆さんに感謝を申し上げたい。

読売新聞／県産木材を使った水路整備の取り組みが面白い。ただ、素人目で見ると、木材が腐るのではと思った。1億円だと何kmの整備になるのか。

県職員／4～5km。10年ほどはもつ見込み。

知事／物価高騰でコンクリートだと距離が伸びない。木材でも10年は維持できる。

読売新聞／今後、距離の拡大や観光に生かすなど、将来的なビジョンがあるのか。

知事／これが成功して、木材にシフトしていけばいいと思う。

県職員／比較的安価に進められる。

知事／今後10年、注視していきたい。

共同通信／障害児の歯科治療体制が県内2か所。数が少ないという認識なのか。

知事／西側に拠点がないため、西側の障害児・者の皆さんが大変な思いをしている。歯が痛いにつらいので、西側に拠点ができることは大きな事業だと捉えている。

共同通信／2か所は、全国で最少なのか。

知事／それは分からないので調べる。必要に迫られて、西側を何とかしたいという思い。

共同通信／県内には歯学部の附属病院がない。これまで好生館や佐大病院での治療はさほどなかったのか。

知事／麻酔も絡む特殊な治療のため、簡単にできるシステムではないと聞いた。

NHK／物価高騰対策の長期化と中東情勢の影響がある中、今回の予算案で意識したところは？

知事／重点支援地方交付金は、20億円のうち15億円を使い、5億円を留保している。いろんな声があがることに備え、あえて残した。131億円措置し、残りが5億円。国にも訴えつつ状況を見ながら予算化していく。電力、ガスは国で予算化されるとのこと。その後は状況を見つつ、県として予算化も含め考えていく。

NHK／今の物価高騰の波をどう受け止められているのか。

知事／一定期間続くと思う。131億円は予算化されているが、まだ支出されていないものが大半。この予算が県民に届き、様々なところで効果を発揮してほしいと、今はそれを思っている。

その後は、国際情勢も踏まえ、鳥瞰力を持って対策を打っていく。大きな視点を持ち、県民の思いや起きていることを受け止めながら支援をしていく。

生活が厳しい人向けに、CSOを活用した支援をする。きめ細かく話を聞き、佐賀型の心のこもった支援になればいいと思う。できる限り全ての県民が前を向けるよう、これまで予算化した事業管理にも注視し、現場を考えて仕事をしていきたい。

NHK／進行中の事業で、中東情勢の影響による滞りはないか。

知事／現時点で、そこまでの影響はない。ただ、経済・食の安全保障、エネルギー、国防も含め、日本全体として考えなければいけない。これまでは海外に頼り、供給されてきた。それが途絶したときに、自国で調達できる備えが大事だと思う。

重点17分野も含め、国内で完結できるシステムを平時から備える必要がある。国が考えると同時に、地方自治体も知事会などを通じて国と一緒に考える必要がある。大きな構想力、枠組みを自治体は意識しなければいけないと考えている。